

# 都市圏多核化研究とまちづくり

—機能地域論・社会ネットワーク論・景観論との関連を中心に—

The Researches on Multinucleation of Urban Areas and the Urban Revitalization: Functional Region, Social Network, and Landscape

藤井 正  
Tadashi FUJII

キーワード：都市圏多核化，機能地域，社会ネットワーク，景観

Key words : multinucleation of urban areas, functional region, social network, landscape

## 1. 都市圏多核化研究とコンパクトシティ

都市圏多核化研究は、主に大都市圏の都市構造研究としてこれまで展開されてきたが（たとえば石川，2008），地理学を基礎として今後のまちづくりを考えていく上でも多くの示唆を含むものと考ええる。そこでこの小論では、はたしてどのような議論を展開しうるのが、いくつかの点から考えてみたい。

21世紀の都市像として実践面も含めたさまざまな議論が展開するコンパクトシティに関して、地球環境問題を考え、人口減少下においても暮らしやすい町をつくり、効率的な公共サービスが得られる都市構造として注目されている（海道，2007b；藤井，2007a）。その研究を展開する海道は、中心市街地活性化の議論の一方で、郊外ビジョンが示されていないことを指摘している（海道，2007a）。しかしながら、コンパクトシティの研究には、都市圏の多核構造を基礎とする多核型のコンパクトシティ論がある。都市圏にひとつのコンパクトなまちをつくるのではなく、コンパクト・タウン群から都市圏を構成すべきであるという、例えば富山市で示されているような考え方である。ここでは多核的な都市圏構造が当然深く関連することとなる。しかし、都市計画などのこれまでの研究では、各都市核間の機能配置や機能分担、あるいは社会構成の問題は、ほとんど検討されていない（藤井，2007a）。また、従来から近隣の中心地群や中心市街地と郊外の拠点間など、さまざまな中心地間での機能分担をベースとした地域構造を考える必要性が指摘されている（金田・藤井，2004；中井，2005）。人口減少と生活行動の拡大によって都市圏（通勤や買い物などの日常生活圏）スケールで地域のまとまりを考えることがすでに前提になりつつあり<sup>1)</sup>、自立的な地域経済の確立には、交流人口を呼び込めるようにこの都市圏を全体として魅力ある地域とせねばならない。平成の大合併により広域化した自治体こそまさにそのような多核的な都市圏という地域として考えていかねばならない。当然、中心

市街地がその中心核となるが、それ以外の周辺の個性的な拠点とのネットワークをはかり、地域全体として生活を支える、また多様で魅力的な都市圏とならねばならない。その際に課題となるものは、モータリゼーションの中で形成され、従来の中心地の階層構造を崩してきた、階層のない機能地域であり、それを都市圏構造においてどのように位置づけるかである。まずこの点から、ここでは論じたい。

## 2. 非階層的機能地域論

### 1) 機能地域

機能地域については、これまでの地理学を中心とする地域概念をもとに、次のような検討・整理を既に行った(藤井, 2007b, 2008)。地域概念は、実質地域、認知地域、活動地域に分けられ(Blotevogel, 1996; 森川, 1997)、実質地域の中で等質的な空間範囲をまとめる等質地域と結合関係から空間的まとまりを把握する方法がある。後者の結合に注目する場合は、中心地論に代表される階層的な結節地域と階層の有無に関わらない、単に結合による空間的なまとまりをみる機能地域に分けられる(藤井, 1990)。

たとえば、大都市圏形成という社会的・空間のプロセスをこの三地域概念の枠組みで位置づけると次のようになる。近代都市社会が自治体の都市計画や電鉄会社の沿線開発として、認知地域であるビジョンを背景に活動地域として事業展開をはかり、市街化連担地域や通勤圏としての、つまり実質地域としての大都市圏が形成されることとなる。そしてこのフィジカルな地域構造に規定された生活行動の展開の中で、郊外の自宅と都心にアンカーを持つ認知地域であるメンタルマップが形成される(藤井, 2001)。一方、都市機能の郊外化とともに上述のように大都市圏の多核化や郊外の自立化が議論される(藤井, 1990)。上記のコンパクトシティも、大都市圏形成の結果として経済効率という点ではすぐれた地域構造から、あらたな価値観による大都市圏の地域構造への転換が必要とされて生み出されたビジョンであり、それをもとに整備事業が進もうとしている(活動地域)と考えることができよう。

このような転換期の大都市圏をめぐる重要な研究課題として非階層的機能地域の位置づけの問題が浮上する。モビリティの高い現代都市における地域構造は、かつてのような階層的な空間単位の重なり(結節地域)という形だけでは整理できず、もっと錯綜した結合関係のまとまり(機能地域)、アレグザンダーのいうセミラティス構造として理解しなければならぬのではないかという議論である(アレグザンダー, 1984; 戸所, 2004; 藤井, 2007b)。

### 2) 都市圏構造への視点の変化

職住分離、機能分化、人口ドーナツ化による都心・インナーシティ・郊外という大都市圏構造の形成から、錯綜した生活行動が重層的に展開する構造へと、単核求心性を低下させた大都市地域の社会空間構造は姿を変えた。そして、それを構成する各地域の多面的な自立性がこれ

からは問われようとしている (谷, 2007)。これはまた (西澤, 2000) などの社会学研究が説くように、均質な郊外社会構造の変化により社会的なネットワークが地域コミュニティをベースに多層化していくことによるものと考えられ (藤井, 2007b)、後述の社会ネットワークの議論につながるものである。一方で社会地区分析から、90年代における東京大都市圏の同心円構造の強化が指摘されている (浅川, 2006)。居住地の社会地区として示されるセクター構造が衰退し同心円構造が強化されているというこの指摘と上の構造との関連は、次のように考えられる。つまり、川口 (1994) が明らかにした近隣圏や都市圏とは異なる郊外圏という生活空間の成長に見られるように、近隣圏において収斂したり、郊外までひろがる都心圏の強さが、90年頃までの構造においてはまだみられた。それが人口回帰の指摘など多様なライフスタイルの展開する近年は、大都市地域全体にわたってこれらの中間スケールのまとまりが錯綜して展開をはじめめているとはいえないだろうか (藤井, 2007b)。このように現在、郊外に関して、戦前の高級郊外住宅開発、戦後の大衆的郊外化の時代に次ぐ、第3の画期を迎えているのではないかと考えられている (谷, 2007)。

さて、社会と空間の相互规定的な関係を見る時、そのひとつの社会が空間をつくるプロセスとして登場する活動地域という地域概念が実質地域や認知地域に続いて出てきた流れは、広義の社会の資本に関する考え方の展開と並行するものがある。実質地域と同様、社会の基礎としてのハード面に主に着目する社会資本 (インフラ) の考え方から、社会の基礎となる自然環境や制度というソフト面をあわせ、それらの関連性を見る社会的共通資本の考え方が新たに提示された。そして明確に地域の展開の社会関係面にスポットを当てて社会関係資本概念への注目と共通する視点といえよう (藤井, 2008)。このうち2番目の社会的共通基盤の考え方は実際に総合計画の地域構造として堺市で示されている (藤井, 2002)。従来の「近代的な」総合計画では一般に業務地区立地など、経済開発が計画の中心であり、まちづくりにおいていわば最優先されてきた。しかし今日ではまちづくりの価値観は多様化し、経済とともに自然環境や歴史的な個性、バリアフリーなどのアメニティも重要なものとなっている。先に地域の文脈として論じたように (藤井, 1993)、経済性や効率化だけで町を計画することはできない時代となっている。この堺の総合計画書においても、都市 (経済活動の) 構造図と並列する形で、環境や歴史の地域構造図が堺の有する自然や歴史の要素を整理し提示している。高度経済成長期には、自然はいわば開発計画 (社会資本整備) の絵を描く真っ白なキャンパス、画用紙であり、科学技術・近代工学の発展により、自由に細工できる素材の粘土であった。しかしこの2図を並べるといふ枠組みに見るように、近代のメガネでは見えなかったが、この画用紙 (地域) にはすでにカラフルに地の色が付いていたこと、今後はそれを活かしていく必要が認識されるようになっていく。

また、社会的共通資本の考え方をもとに吉川 (2000) は、「地域や拠点が個性を発揮しながらネットワーク化されるという『リゾーム構造』をもつに至った」と理解し、「地域が分節化され

ているならば、これに見合って都市計画も分節化、分権化される」と考え、「地域政策の組織構造の分節化、フラット化」を説く。これもまた、上記のセミラティス構造と同様、次に論じる非階層的構造に関する議論といえよう。

### 3) 非階層的機能地域

この吉川の主張は、都市整備に関する制度論の展望であり、いわば階層的な把握から非階層的な把握の必要性を地域づくりの組織面において見いだしているものといえよう。上記のアレクサンダーが都市の非階層的なセミラティスの構造として指摘し、インナーシティ論やジェントリフィケーションに関する近年の研究においてもこのようなネットワーク的な結合構造が注目された(藤井, 2007b)。このセミラティス構造の概念自体は、階層的なツリー集合(構造)と対置される数学の集合概念である。しかし、階層構造(ツリー)がきわめて整然とした概念なのに対して、セミラティスは「その他」の集合形態的な、体系的に整理されていないようにも思える。そのような構造(吉川は「リゾーム構造」と呼ぶ)が、近代のツリー構造に代わって、地域構造をはじめ、現在いろいろ局面(社会)で姿を現しつつあるが、でもその構造はまだ、きっちり理論的な体系でとらえきれないのではないか、つまり「ツリー構造以外」、その他の構造としてしか把握されていないのではないかと考える。企業のようなもともとツリー的な構造を持っていた組織でも、柔軟なプロジェクトチーム的な新しい構造の展開がみられる。コンピュータの世界でも大型コンピュータを中心とするかつての電子メールシステムはツリーだが、インターネットはセミラティスといわれる。吉川は地域政策論においても、そのような流れを評価しているわけである。

地域構造では中心地体系という階層的なツリー構造が20世紀を特徴づける。一方モータリゼーションはもともと自由な結合を可能にし、目的ごとに集合(結合関係)の異なるセミラティス構造が、地方都市はもちろん、大都市圏でも都心中心の求心構造(ツリー)の下に隠れつつ出ている。それには二つのタイプがある。大都市圏でツリーに相当する公共交通を利用して都心経由で郊外間通勤するものと、車で直接に郊外間通勤をする生活行動である(藤井, 1990, 2001)。ただ吉川の議論でも、この都市圏構造でも、やはりツリー的な階層なしとはならないかもしれない。しかしながら、すべての関係が上位の階層を経由するのではなく、階層に取って代わるのか二次的な関係はあるにしろ、そこに階層をジャンプした結合や機能分担などセミラティスの関係が現れてくるのではないかと考えられる。階層的な構造からこうした非階層的な構造にしたいに変化していくのか、それとも並列的に非階層的な構造が見過ごせないものとなりつつも、後述の社会ネットワーク論でいうプロジェクト・ネットワーク(水野, 2007)のように、階層構造がやはり骨格であることは変わらないのか、そのような位置づけの点も今後注視していかねばならない。地理学や関連分野において地域の空間的な構造を扱う場合には、これは地域構造をどのような枠組みで考えるかという問題となってくる。

### 3. 社会ネットワーク論

このように都市圏研究の議論あるいはネットワークの外とのネットワークの展開や吉川の地域構造と都市計画郊外化における地域コミュニティから外とのネットワークの展開や吉川の地域構造と都市計画の関係で示した構造の変化などを見出すことができる。また、中村（2004）の混住化の分析には見られるような、最近の社会ネットワークと空間に関する実態分析も行われており、地域とは境界が不明確でネットワーク的なプロセスとして理解してゆく必要があるとも考えられている（水野，2003）。

水野はまた地域の産業に関して、特定産業部門といった地域の構成要素だけを切り取った外部との関係だけで地域経済を考えるのではなく、その要素が地域の中で持っている関係性も問うべきであるとしている。これは地理学の基本的な地域の見方であるとともに学際的な地域学における地域からの視点でもある（藤井，2008）。地域の構成要素に関する社会ネットワークをふたつの空間関係、たとえば地域コミュニティ内でのものと外との関係として考える視点と共通する。このような内と外との関係については、産業・イノベーションに関わる知識をめぐっては、社会関係資本の基礎となる社会ネットワークの近年の研究をもとに、さらに水野（2007）が空間と関連づけた大変興味深い考察を行っている。ここでは「異質なアクターとの関係」や「新しい知識へのアクセス」が新しい知識の創造を生むとされ、つながりの乏しい社会集団間の橋渡しをするアクターの重要性が示されている。その際の近接性の議論では、空間的距離とともに交通アクセスや組織や制度面を含めたキーパーソンの移動可能性も重要な鍵を持っている。

ここまでの小論における機能地域論の議論と通底するように、地域コミュニティ内の結合と外部との結合というふたつのネットワークの展開が今後の個性的をいかした地域づくりに欠かせないことは、多くの論者の指摘するところである。たとえば次に論じる歴史的な景観などを活用する場合には、地域の愛着と外部からの文化的評価の両面からの社会関係の動きがある時、大きな原動力となる。これに景観自体がもっている来訪者などにわかりやすい魅力が加わればさらに効果的なまちづくりとなるろう。

### 4. 景観論

最近のまちづくりにおける景観論をめぐっても、こういった関係性についての議論が行われている。景観に関する地域内の人々との関係（地域の愛着など）と地域外からの評価、すなわち上記の社会ネットワーク論でいう「異質なアクターとの関係」や「新しい知識へのアクセス」という関係である。後者が新しい価値を住民に（再）認識させることになる。また地域内の関係性については、西部（2007）の地理学の景観論を再評価する最近の研究が考察の基礎となる。西部はかつての地理学における「文化景観の形態学」などの検討から変遷史よりも生態学的な研究展開の不十分さを指摘するが、近年の景観変遷史研究では「文脈論的視角」として、景観要素の動態について関係性を重視して把握することを通して人文的要素の生態学的な考察

を指向してきている（金田，2002）。歴史地理学研究以外でも農村地域の研究事例で、砺波散村景観の近現代における持続要因の分析（金田，2004）などがその有効性を示している。現代の建築学における景観論でも、自然遺産で議論される地域内での生態学的な関係性の検討を、同様に文化遺産についても行う必要が、これまでの真正性（authenticity）に加えて全体性（integrity）という概念で指摘されている（西村，2008）。これも上記の水野の地域産業の内と外との関係性をめぐる議論と共通する。なお、現代のまちづくりにおける景観に関しては、もうひとつ歴史性の重なりも重要なものとなる。時代の重なりが町に厚みを与えたとされる。これは上の景観変遷史の「時の断面」の枠組とも関連づけられるものである。

景観は現代の建築学・都市計画論でも「地域＋風景」、すなわち地域特性を反映した風景と説明されている（後藤，2007）。景観には形態などの本来的な目的としての「機能」とまちの社会的な「役割」があり、「役割」にはその施設などの本来的な目的としての「機能」とまちの雰囲気構成する「様相」（原，1987）の二面がある（藤井，1991；同1993）。「様相」とは地域の雰囲気構成する景観要素の個別の役割であり、上記の地域概念で言えば「機能」は実質地域を、「様相」は認知地域を構成することで、景観（空間）は社会との相互関係を形づくることとなる。

景観論における近代都市計画の機能論からの転換（藤井，1993）について、後藤（2007）はハイデンの「場所の力」をもとに、ゾーニングのような「集積の経済」から住民をとり結ぶ「関係性の経済」への転換と説く。「場所の集積」として都市をとらえる視点であり、多核的な都市圏も同様の構成として考えていくことも可能であろう。なお、その際この関係を相対的な距離を克服した空間と後藤は考えるが、この点については上の水野（2007）による近接性をめぐる多様な視点の議論もあり、身体性を持ち距離の制約を含む地域内の関係性も外部の距離を超えた関係性とともにやはり重要な意味を持つと考えられる。さらに後藤は都市景観を「場所に内在する社会的な記憶を顕在化するもの」として位置づけ、「共通の文化的な帰属意識」のものたらずアイデンティティとなるものとして住民のまちづくりへと導く。そして「場所の文化的重要性」を認知し「都市空間の社会的意味を高め」、「市民の社会的な記憶を育み、過去と未来をも共有できるような「場所の力」を求めることで、景観によるまちづくりは、「公共空間に歴史的意味を付与し」、それを文化的に発展させるとする。

最終的に複数の場所をつないで展開するヨーロッパの社会空間戦略に関する後藤の整理では、重要なポイントとして次の4点があげられている。まず細分化された行政の政策を空間概念で相互調整する。これは地域における政策の総合化（藤井，2008）と同じ位置づけと見えよう。次に場所と場所あるいは地域間を結ぶ非階層的ネットワークで、これはこの小論で論じた非階層的機能地域に相当しよう。3番目が、都市と農村の連携による自立的な地域としての把握。これは次の田園都市論と深く関わる。最後が空間の質による価値創造であり、個性的で魅力あふれる地域づくりの主張と見えよう。このように景観をめぐるまちづくりの方向性の議論において

も、この小論に重なる論点が多く示されているのである。

個性的な都市や郊外、そしてそれらが構成する多核的な都市圏を考えていく上でも、こうした景観の空間的関係性からの考察をさらに厚く展開していく必要がある。その際には地域の構成要素の社会関係も視野に入れた地理学的な研究は極めて有効なものとなる。そして今後のこうした都市圏では、「田園都市」の基本コンセプトである都市と田園の融合も、ひとつの郊外の個性として位置づけることができまいであろうか<sup>21)</sup>。

町村 (2007) は空間と場所を論じた中で、多様な空間 (場所) が噴出してくるとともに、20世紀が残した機能的で画一的な郊外 (若林, 2007) との関係が問題となるとする。20世紀郊外の制約と素材をどのように生かすのかという問題である。たとえばハウードの「田園都市」は、20世紀的には、ニュータウン開発につながる画一的で土木事業的な都市開発のルーツであるが、1898年の初版タイトルが示すように、本来田園都市運動は、コーポラティブ・コレクション住宅のように時間をかけたまちづくりとコミュニティ形成の社会運動である。そして21世紀に入り、最初の田園都市レッチワースは、市民の協働による100年の都市・コミュニティ運営の面からもアメリカのデベロッパを含むニューアーバニズムからも注目されている<sup>22)</sup>。田園都市は他にも多様な都市論のルーツとなる。青木 (1986) の「中継的都市化」にあたる「衛星都市」という郊外より独立性の強い周辺都市と中心都市の機能分担の枠組み (藤井, 1981) も、いわば田園都市論の示した都市圏内における機能面での主張を継承するものである。もちろん「田園都市」という、ハウードの著書の第2版のタイトルからこれら一連のコンセプトの中でもっとも著名となり、いわば一人歩きした都市と田園の結婚というコンセプトもまた、持続可能性が問われる今日再び注目されるものとなっている。このようにハウードの田園都市論には、都市圏の多様な個性の展開をはかるための多くのヒントが見いだせると思われる。

## 5. 21世紀の都市像と都市圏

20世紀後半に形成された都市圏も転機を迎えている。郊外の機能充実とともに機能の分散化、都市構造の多核化が示されている。成田 (1995) は、近年の人口動向を郊外化から都心回帰へといった一様な居住動向の転換としてではなく、多様なライフスタイルの選択可能性を示すものとする。そのような傾向はさまざまな事例で認められる (藤井, 2007b)。こうした価値観やライフスタイルの多様化に応じた個性的な周辺地域を有するまちづくりを都市圏において展開するに際しても、土台としての社会関係資本の重要性、上記のような社会ネットワークが空間関係 (地域コミュニティの外と内) との関わりを含めて課題となる。

アメリカでは90年代、エッジ・シティ (郊外の独立) が唱えられた。日本では、高齢社会の到来、女性の社会参加のための郊外の生活環境整備が求められている。しかし、都市圏とは本来、職住分離により男性の大都市 (都心) 通勤、郊外に専業主婦を生む構造であった<sup>23)</sup>。そのような「近代的な」機能分化・純化によって効率化を果たしてきた。したがって21世紀の都市像

を考える場合、今後の郊外のあり方が大変重要となる。女性の社会参加、退職者の充実した生活のためには郊外の機能充実、自立化は欠かせない。従来の大都市圏を構成する郊外に住み中心都市（都心）に通勤するという生活空間から、今や日本の大都市圏でも郊外間の通勤や通学が増加している。しかし共働きを前提として郊外が自立し多核化したアメリカ大都市圏は、実は自動車に支えられた社会でもある。環境問題と都市を考えたときには、徒歩と公共交通機関によるコンパクトシティの形成、ならびにその連携による都市構造が必要となる。この都市像と先の多核化する都市圏とのすりあわせが求められる。また、このような多核的な町を社会的に支えるのは市民の参加であり、「縦割り」で機能分化しがちな行政に対して、総合的な地域づくりの視点や社会的システムを、市民（NPO）のネットワークと住民の参加により創り上げていく必要がある。

そのような方向で考える時、ベルク（1990）が「メゾコスモス（中宇宙）」と呼んだ地域の個性を尊重したまちづくり（藤井、1993）は、「普通の郊外」を形成してきた近代機能主義による効率優先の画一的な都市圏整備から、地域の個性の復権をはかりつつ郊外の自立化と郊外核の機能分担をすすめる方向に向かおう。またそのためには自然にしろ景観にしろ、その個性と関係性を明確にするとともに、それを核に多様な人々が参加し活動してゆかねばならない。したがって、産業や景観のみならず地域の多様な構成要素をめぐっても、それに関わるシステムとして社会関係の分析の重要性が増している。また大都市圏に関する基礎的な研究としては、社会的な都市圏構造の動向を谷（2007）の主張するように社会集団ごとに分析していく必要がある。一方、地方都市においても兼業化とモータリゼーションにより生活圏は大きく拡大しており、多くの市域もまた平成の大合併で拡大している。国土形成計画を引くまでもなく、今後の地域づくりの基本的な枠組みは、都市圏構造をどのように考え、機能配置をはかり、圏内においても個性的なまちをいかに育ててゆくかが重要となる。この小論で論じてきた非階層的な構造や内と外のネットワークの関係の検討をさらに深化させることは、こうしたまちづくりの土台となる地域構造を究明していく上で欠かせない、その鍵となるものと言えよう。

（鳥取大学地域学部、昭和58～63年本学助手）

注

- 1) 戸所（2004）あるいは国土形成計画の検討作業における「二層の広域圏」（2005）のひとつとしての生活圏に関する分析。
- 2) 2008年度人文地理学会特別研究発表の菊地俊夫の「ルーラリティ」は近郊農村論でなくこのような都市・農村一体型のコンセプトと位置づけられるのではないが。
- 3) たとえば東ほか（2001）や中井（2002）。後者は、2001年開催の田園都市の現代的意義に関する、「新田園都市国際会議2001」の報告を含む特集の一部である。
- 4) 谷（2007）は、日本の大都市圏において高度成長期にこうした構造が形成されたプロセスを提示する。

文献

- Blotevogel, H.H. (1996) : Auf dem Wege zu einer Theorie der Regionalität: Die Region als Forschungsobjekt der Geographie, Brunn, G. (Hrsg) *Region und Regionsbildung in Europa. Konzeptionen der Forschung und empirische Befunde*. Baden-Baden: Nomos=Schriftenreihe d. Inst. f. Europ. Regionalforschungen 1, S.44-68.
- 浅川達人 (2006) : 東京圏の構造変容一変化の方向とその論理一. 日本都市社会学年会報24, 57~71頁.
- 青木伸好 (1986) : 『地域の概念』大明堂.
- 東 秀紀・橋 裕子・風見正三・村上曉信 (2001) : 『明日の田園都市』への誘いーハワードの構想に発したその歴史と未来』彰国社.
- アレグザンダー, C. (1984) : 都市はツリーではない (押野見邦英訳, 原著初出は1965年) 前田愛編 『テクストとしての都市』別冊国文学22号, 25~46頁.
- 石川雄一 (2008) : 『郊外からみた都市圏空間一郊外化・多核化のゆくえ一』海青社.
- 海道清信 (2007a) : コンパクトシティと文化の多様性. 佐々木雅幸・総合研究開発機構編 『創造都市への展望』学芸出版社, 57~83頁.
- 海道清信 (2007b) : 『コンパクトシティの計画とデザイン』学芸出版社.
- 川口太郎 (1994) : 東京大都市圏の地域構造変化と郊外の生活空間. 高橋伸夫・谷内達編 『日本の三大都市圏』古今書院, 73~92頁.
- 金田章裕 (2002) : 『古代景観史の探究』吉川弘文館.
- 金田章裕 (2004) : 砺波散村地域の構造変化. 金田章裕・藤井 正編 『散村・小都市群地域の動態と構造』京都大学学術出版会, 19~40頁.
- 金田章裕・藤井 正編 (2004) : 『散村・小都市群地域の動態と構造』京都大学学術出版会.
- 後藤春彦 (2007) : 『景観まちづくり論』学芸出版社.
- 堺市 (2001) : 『堺市総合計画 堺21世紀・未来デザイン』堺市.
- 谷 謙二 (2007) : 人口移動と通動流動から見た三大都市圏の変化一大正期から現在まで一. 日本都市社会学年会報25, 23~36頁.
- 戸所 隆 (2004) : 『地域主権への市町村合併一大都市化・分都市化時代の国土戦略一』古今書院.
- 中井俊裕 (2002) : 田園都市論の現代的意義. 家とまちなみ45, 43~47頁.
- 中井俊裕 (2005) : 空河化と郊外化. 植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編 『岩波講座 都市の再生を考える 6 都市のシステムと経営』岩波書店, 201~230頁.
- 中村昭史 (2004) : 社会的ネットワークからみた大都市近郊住民の近隣における社会関係. 地理学評論77-11, 695~715頁.
- 西澤見彦 (2000) : 居住点から拡がる社会. 町村武志・西澤見彦 『都市の社会学』有斐閣, 175~201頁.
- 西部 均 (2007) : 地理学景観論は社会評論として役立つか?. 都市文化研究9, 70~85頁.
- 西村幸夫 (2008) : 歴史・文化遺産とその背後にあるシステム. 同 『風景論ノート』鹿島出版会, 120~126頁.
- ハワード, E.・長 素連 訳 (1968) : 『明日の田園都市』鹿島出版会.
- 原 広司 (1987) : 『空間一機能から様相へ一』岩波書店.
- 藤井 正 (1981) : 京阪神大都市圏と衛星都市一大都市圏研究における衛星都市再考の試み一. 人文地理33-1, 62~77頁.
- 藤井 正 (1990) : 大都市圏における地域構造研究の展望. 人文地理42-6, 40~62頁.
- 藤井 正 (1991) : 堺の地形条件と都市構造. 大阪府立大学紀要 (人文・社会科学) 39, 15~30頁.
- 藤井 正 (1993) : 最近の都市への視点一地域の文脈の解明と主張に向けて一. 大阪府立大学紀要 (人文・

社会科学) 41, 25~33頁.

藤井 正 (2001) : メンタルマップにみる大阪圏の構造変化. 富田和暁・藤井 正編『図説 大都市圏』古今書院, 64~65頁.

藤井 正 (2002) : 都市空間としての堺—個性・郊外・将来像— (堺学 1 第10回). 大阪女子大学上方文化研究センター研究年報3, 1~7頁.

藤井 正 (2007a) : 『社会経済構造の転換と21世紀の都市圏』ジョン—欧米のコンバクト・シティ政策と日本の都市圏構造—』平成16~18年度科学研究費補助金基盤A (課題番号16202022) 研究成果報告書.

藤井 正 (2007b) : 大都市圏における構造変化研究の動向と課題—地理学における多核化・郊外の自立化の議論を中心として—. 日本都市社会学会年報25, 37~50頁.

藤井 正 (2008) : 「地域」という考え方. 藤井 正・光多長温・小野達也・家中 茂編『地域政策入門—未来に向けた地域づくり—』ミネルヴァ書房, 10~20頁.

ベルク, A. (1990) 『日本の風景・西欧の景観』講談社現代新書.

町村敬志 (2007) : 空間と場所. 長谷川公一ほか『社会学』有斐閣.

水野真彦 (2003) : 地域政策における「地域」とは何か?—英米の地域政策をめぐる議論から—. 人間科学論集 (大阪府立大学総合科学部) 32・33, 1~19頁.

水野真彦 (2007) : 経済地理学における社会ネットワーク論の意義と展開方向—知識に関する議論を中心に—. 地理学評論80-8, 481~498頁.

森川 洋 (1997) : ドイツにおける地誌学の研究動向. 地誌研年報6, 15~50頁.

若林幹夫 (2007) : 『郊外の社会学』ちくま新書.

吉川富夫 (2000) : 都市計画の評価. 養原 敬編『都市計画の挑戦』学芸出版社, 115~143頁.